

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域			
【基本方向】			
① 質の高い医療介護サービスを提供できる体制構築、関係団体との連携による環境保全の取組			
② 安全・安心な生活を支える社会資本整備・維持管理			
③ 国際化を見据えた生活環境整備、魅力ある地域づくり			

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります 【(1)事業所等と連携したところと体の健康づくりの推進】 ① 生活習慣改善に向けた出前講座の実施、健康的な食環境の整備の推進、参加継続型講座の実施、健康経営に取り組む事業所への情報発信の推進 ② 特定健診の受診率及び特定保健指導の実施率向上に向けた関係者の情報共有の場の設定、各種研修会への参加の勧奨 ③ 自殺対策推進のための連絡会議等の開催、人材育成のための研修会の開催、職域と連携した事業所訪問・出前講座の実施及び自死遺族交流会の開催	① 生活習慣病改善の出前講座の実施（計12回） いわて減塩・適塩の日キャンペーンの実施（計17回） 健康経営認定事業に係る飲食店への説明会（計18回） いわて減塩・適塩の日促進事業協力店舗の開拓（計5店） 事業所の参加継続型講座の実施（計3か所） ② 健康づくり担当者連絡会の開催（奥州6/24、中部6/28、一関4/26） ③ 自殺対策実務者連絡会の開催（奥州7/31、9/17、中部7/26） メンタルヘルス人材の育成（計58人） 自殺対策出前講座の実施（計12回） 自死遺族交流会の開催（計10回）	① 事業所の健康経営に係る理解促進に引き続き取り組む必要がある。 ② 地域内の専門医の不足や医療保険者ごとの取組（重症化予防）の差などの課題に対応するため、関係機関との協議の場を充実させる必要がある。 ③ 地域自殺対策アクションプランを新たに策定したことから、会議等の場を通じて地域関係機関・団体と課題を共有し、取組の具体化を図っていく必要がある。	① 生活習慣病改善の出前講座の実施 健康的な食事地域普及研修会の開催 事業所の健康づくりに関する調査の実施（1月） いわて減塩・適塩の日キャンペーンの実施（毎月） 事業所の参加継続型講座の実施 ② 健康づくり担当者連絡会、地域・職域連携推進協議会の企画、実施 ③ 自殺対策ネットワーク会議、連絡会の開催 メンタルヘルス研修会の開催 自殺対策出前講座の実施 自死遺族交流会の開催
【(2)地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成】 ① 「いわて県南スポーツインフォメーション」による県南管内で開催されるマラソン大会や Facebook 等でのスポーツ・アクティビティ情報の発信 ② 県職員 Youtuber によるスポーツ・アクティビティ体験動画の配信 [6(3)再掲] ③ 「岩手県南エリアマラソン・アクティビティマップ」の更新・発信 [6(3)再掲] ④ デジタルマップ及びチラシ・ポスターを活用した県南エリアのサイクリング&ウォーキング情報の発信	① 圏域のマラソン大会に「いわて県南スポーツインフォメーション」として出展し、情報発信（計4回） Instagram 及び Facebook でのスポーツ情報等の発信（週2回程度更新） ② 県職員 Youtuber による動画撮影・投稿（計4本配信）[6(3)再掲] ③ SNSでの周知、ブース出展等での配布 [6(3)再掲] ④ デジタルマップの更新、ポスター・チラシのデザイン検討	①③ 健康づくりに資するスポーツ参加の促進に向け、様々なツール・機会を通じて管内のスポーツ情報を発信していくことが必要である。 ② 視聴者に見てもらうだけでなく、実際に体験し、参加を促すような企画構成の検討が必要である。 ④ 広域サイクリングルート決定等を契機に、関係市町と連携してサイクリング情報を積極的に発信する必要がある。	① マラソン大会でのブース出展（10/13） Facebook のほか、若者をターゲットにした Instagram による情報発信 ② 県職員 Youtuber による動画配信 [6(3)再掲] ③ マップ更新に向けた管内スポーツ情報及び食・観光情報の収集 [6(3)再掲] ④ デジタルマップの更新・運営に係る市町との調整 サイクリングポスター及びチラシの作成
【(3)地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の推進】 ① 地域医療構想調整会議の開催 ② 周産期医療体制の連携強化に向けた連絡会議（岩手中部・胆江・両磐周産期医療圏連絡会議、胆江圏域周産期医療に係る産婦人科医との連絡会）に出席し情報収集・共有、妊産婦搬送訓練に係る消防機関との調整 ③ 医療機関の適正受診に係る住民への普及啓発 ④ 災害医療連絡会議の開催、災害医療訓練等の実施 ⑤ 感染症発生の動向に応じた医療体制や関係者の連携に係る連絡会議の開催、医療・消防・介護職員等を対象とした感染症対策実地訓練等の実施	① 第1回地域医療構想調整会議の開催（奥州9/19、中部8/27、一関8/26） ② （会議実績なし） ③ 適正受診に係る市町広報誌への掲載依頼による掲載（3市町）、出前講座の実施、医療セミナーの企画調整 ④ 災害医療研修会への参加（5月） ⑤ 感染症等に係るWEB会議等の開催（計33回） 感染症予防研修会の開催及び訓練（計11回） 感染症対策出前講座の実施（一関6回）	① 限られた医療資源や医師不足の中、関係機関と連携のもと、地域医療体制の確保充実を図っていく必要がある。 ② ハイリスク妊産婦搬送訓練実施に向け消防機関等と調整を進める必要がある。 ③ 医療機関の役割分担や適正な受診行動に係る普及啓発に引き続き取り組んでいく必要がある。 ④⑤ 災害や感染症の発生に備えた、平時における訓練の継続実施が必要である。	① 第2回地域医療構想調整会議の開催（12～1月） ② 各会議への出席を踏まえた調整等の実施 ハイリスク妊産婦搬送訓練に係る検討、消防機関との協議 ③ 出前講座の実施、医療セミナーの開催 ④ 災害医療訓練の実施、災害医療連絡会議の開催 ⑤ 新型インフルエンザ等対策関係機関連絡調整会議の開催 感染症WEB会議等の開催 感染症予防研修会の開催及び訓練（計10回） 出前講座（演習）の実施（計3回）

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
【(4)福祉コミュニティづくりの推進】 ① 各市町の福祉関係会議への参加及び助言指導の実施、重層的支援体制整備事業連絡調整会議への参加 ② 各市町の介護保険運営協議会、在宅医療介護連携推進協議会等への参加及び助言指導 ③ 各市町の認知症関連会議への参加及び助言指導 ④ 障がい者への理解促進及び障がい福祉サービスへの助言指導及び支援 ⑤ 農福連携の推進、就労継続支援事業所への共同販売会・販路拡大等の取組支援、障がい者就労・生活支援センターの運営支援 ⑥ 生活困窮者に対する包括的な相談支援、生活困窮家庭等の中学生等を対象とした学習及び相談場所の提供 ⑦ 介護事業所等に対する介護職員等処遇改善加算の新規取得や上位加算の取得の勧奨	① 管内各町の福祉関連会議への参加（計7回） 重層的支援体制整備事業連絡調整会議への参加 （7/28） ② 在宅医療介護推進協議会への参加（計3回） 地域包括支援センター運営協議会への参加（計2回） ③ 認知症関連会議への参加（金ヶ崎町 7/5、南光病院 7/29） ④ 各市町の自立支援協議会への参加（親会：計3回、専門部会：計18回） ⑤ 農福連携現地見学体験会の開催（計3回） 庁舎内での販売会の開催（奥州：計12回、一関：毎週水・木曜） ⑥ 〔①再掲〕 学習会実施に係る委託契約締結 （7/1） ⑦ 運営指導 （第二四半期 60 事業所）において、 処遇改善に向けた取組を助言指導	① 重層的支援体制整備の取組が遅れている町に対する支援が必要である。 ② 高齢者に加え、家族内の若い世代への支援が必要となる世帯が増えており、各市町の取組を支援していく必要がある。 ③ 認知症の症状や生活環境などの影響から課題が複雑化しているケースが増えており、関係機関の連携強化の取組が必要である。 ④ 県民への更なる理解促進を図る必要がある。 ⑤ 農福連携の推進に向けて、障がい者事業所の取組の拡大に加えて、他の福祉分野への拡大について検討が必要である。 ⑥ 生活困窮家庭等の中学生等の社会的自立を支援するため、学習する場所や機会の継続的な提供 が必要である。 ⑦ 事業所の課題やニーズに合わせた支援の実施及び処遇改善加算の令和7年度完全施行までに、 加算の取得準備を計画的に進めるよう、引き続き注意喚起していく必要がある。	① 生活困窮者自立支援事業等において、町・関係機関と連携した取組を支援 ② 高齢者福祉のほか、児童福祉や障がい福祉分野等との協働も視野に入れた支援体制づくりへの助言や情報提供 ③ 市町や関係機関が行う認知症の理解促進や関係機関の連携強化を目的とした普及啓発イベントや研修会開催への協力 ④ 障がい者の権利擁護に係る出前講座の周知 ⑤ 農政部と連携し取組事業者を拡大、生活困窮者自立支援事業者と連携し、福祉分野の拡大を検討 ⑥ 生活困窮家庭等の中学生等への 学習会の実施 現地確認及び受託者や各町との調整の実施 ⑦ 運営指導の機会を活用し、 相談窓口の紹介や県の介護人材確保施策の活用を周知
【(5)子育てしやすい環境の整備】 ① 「i-サポ」の利用促進に係る普及啓発、県南広域圏結婚支援関係団体連絡会議の開催 ② 「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大及び「いわて子育て応援の店」協賛店拡充に係る普及啓発	① 企業訪問、関係会議等における「i-サポ」周知 県南広域圏結婚支援関係団体連絡会議 の開催（6/12） ② 「 いわて子育てにやさしい企業等 」認証書の交付（3回） 子ども子育て支援担当者会議の開催（9/9）	① 企業の「i-サポ」の認知はまだ低く、引き続き管内企業への周知が必要である。 ② 企業認証制度や協賛店に係る管内企業への周知 が必要である。	① i-サポ奥州と連携し、企業訪問などによる管内企業への周知 ② 南いわて食産業クラスター形成ネットワークや管内商工会等と連携した 管内企業への周知
2 快適で安全・安心な生活環境をつくります 【(1)地球温暖化防止に向けた取組の支援】 ① いわて地球環境にやさしい事業所の認定、エコスタッフ養成セミナーの開催 ② 地球温暖化を防ごう隊の取組実施、エコドライブ講習の実施	① いわて地球環境にやさしい事業所の認定 （7/31 認定数：新規2件、更新5件） エコスタッフ養成セミナー の開催（7/19、参加21名） ② 地球温暖化を防ごう隊の募集（参加申込5校） エコドライブ講習（7/19）	① 多量排出事業者の脱炭素化経営に向けた取組支援 が必要である。 ② 家庭での脱炭素行動やエコドライブなど身近な実践活動の推進が必要である。	① いわて地球環境にやさしい事業所の認定 ② 地球温暖化を防ごう隊参加における取組を支援
【(2)循環型地域社会の構築に向けた廃棄物対策の推進】 ① 環境月間に合わせた環境事業活動、産業廃棄物の3Rに向けた取組の促進、産業廃棄物排出事業者等説明会の開催 ② 廃棄物の適正処理指導の実施、産業廃棄物の不適切処理の早期発見・対応及び防止、廃棄物合同パトロールの実施	① クリーンいわて行動の日（奥州 6/5、花巻 6/20、一関 5/29） ② 関係機関と連携した合同パトロール（計9回） 産業廃棄物適正処理指導員によるパトロール、ドローンによる上空監視（花巻 9/4）	① 家庭でのリサイクルの実践・定着や事業者における環境に配慮した事業活動の一層の推進に努める必要がある。 ② 事業者に対する廃棄物の適正処理指導及び産業廃棄物の不適切処理の早期発見等に努めていく必要がある。	① 産業廃棄物排出事業者等説明会の周知 建設リサイクルパトロールの実施（10月、計6回） ② 地区廃棄物対策合同会議の開催（10/21） 県境合同会議の調整 不法投棄追放月間パトロールの実施 ドローンによる上空監視（奥州・一関 11月）

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(3)優れた自然環境等の保全・保護活動の推進】</p> <p>① 早池峰地域環境保全対策の実施、流域協議会構成団体による保全活動、流域協議会の開催、水生生物調査等への支援</p> <p>② 事業所に対する排水検査及び立入指導</p>	<p>① 早池峰国定公園地域協議会の開催（総会 4/24、事務局会議 4/17、6/3） 早池峰地域保全活動（5～8月）、山開き（6/9）、マナー普及啓発のクリーン＆グリーンキャンペーン（6/9～8/4） 流域協議会総会等の開催（和賀川 4/23、いわい 8/27） 水生生物調査研修会の開催（5/31） 水生生物調査の器具貸出（31 団体が、のべ 36 回実施）</p> <p>② 事業所に対する採水検査及び立入指導（検査実施施設数：奥州 31 件、花巻 22 件、一関 24 件）</p>	<p>① 早池峰山の登山者数が昨年度より増加しており、携帯トイレの普及や路上駐車対策が必要である。 各流域協議会の次期計画策定の機会等を捉え、構成団体による活動の活性化を図る必要がある。</p> <p>② 排水検査において基準を満たさない結果が得られた場合、速やかな改善指導を行う必要がある。</p>	<p>① 早池峰地域保全活動の継続実施 自然公園保護管理員等連絡会議の開催 早池峰保全対策関係功労者表彰式の開催 流域協議会構成団体による活動</p> <p>② 事業所に対する採水検査及び立入指導</p>
<p>【(4)野生鳥獣等の適正な保護管理】</p> <p>① 各種会議等の機会を捉えた被害防止対策、狩猟免許取得促進の啓発</p> <p>② ツキノワグマ管理協議会等の開催</p>	<p>① 自動撮影カメラ及び移動式電気柵の貸出 リーフレット等を活用した普及啓発（7～9月） 狩猟免許更新試験の実施（7～9月、更新者数：網猟 18 名、わな猟 305 名、第一種銃猟 385 名） 捕獲の担い手研修会の開催（8/24）</p> <p>② ツキノワグマ保護管理協議会の開催（奥州 5/29、一関 5/9）</p>	<p>① 地域ぐるみで取り組む野生鳥獣被害対策の重要性について、関係者に広く普及啓発していく必要がある。</p> <p>② 鳥獣保護管理法の改正により、クマ類が指定管理鳥獣に追加されており、被害防止対策等について、関係部署と検討していく必要がある。</p>	<p>① 狩猟免許試験の実施（10/6、12/15） 各種会議等の機会を捉えた被害防止対策の啓発</p> <p>② ツキノワグマ保護管理協議会の開催（花巻 2 月）</p>
<p>【(5)人と動物が共生する社会の実現に向けた取組】</p> <p>① 保護猫の譲渡会の開催、譲渡希望者募集や適正飼養に関する普及啓発、一時預かりボランティアの募集・育成、動物いのちの授業の実施支援</p> <p>② 動物取扱業者に対する定期的な立入や基準の順守等の指導実施、福祉担当部局等との多頭飼育問題に係る協議、地域課題解決に向けた自主的な取組への協力や助言</p>	<p>① 保護猫の譲渡会の開催（計 18 回） 譲渡希望者の募集（引取頭数：64 頭、譲渡頭数：45 頭※ 9 月末現在） 一時預かりボランティアの募集（登録者 12 名） 預かり依頼実績（30 頭）</p> <p>② 動物取扱業者に対する定期的な立入等による指導（27/165 件（立入件数／対象施設件数）） 福祉関係機関との多頭飼育問題に係る連携会議の開催（奥州 7/10、花巻 9/11、一関 7/17）</p>	<p>① 預かりボランティアの制度が県全体で統一されたことから、機会を捉え周知・募集を行う必要がある。</p> <p>② 多頭飼育問題に係る連携会議等で明らかになった課題や個別相談事案について、関係部局等と解決に向けた対応を検討していく必要がある（相談件数の増加、早期発見等）。</p>	<p>① 定期的な譲渡会開催の継続 譲渡希望者募集や適正飼養に関する普及啓発 一時預かりボランティアの募集、育成、依頼 動物いのちの授業の実施支援（10/28 舞川小、11/11 花泉小）</p> <p>② 動物取扱業者への立入検査、関係機関と連携した多頭飼育事案への対応</p>
<p>【(6)食の安全と安心の取組の推進】</p> <p>① 関係団体と協力した食品営業者への立入検査による衛生管理指導の実施、H A C C P※に沿った衛生管理の実践と定着に向けた講習会やワークショップの開催</p> <p>※H A C C P＝食品業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要素（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品保出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は提言するために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法</p>	<p>① 第 1 回重点監視（5～6 月、施設数 556 件） 第 2 回重点監視（9・10 月、施設数 351 件） 食肉の生食等による食中毒発生防止対策としてリーフレットを配布 衛生管理夏期一斉取締り（502 件） 食品衛生月間（8/1～31）にてリーフレットを配布、施設の巡回指導等を実施 衛生管理実務講習会の開催（参加者計 367 名） 衛生管理計画ワークショップの開催（参加者計 115 名）</p>	<p>① 事業者対象の立入検査や講習会等において、一般衛生管理と重要管理点を基本とする H A C C P に沿った衛生管理の確実な実施について、確認・指導が必要である。</p>	<p>① 第 2 回重点監視の継続実施（9・10 月、広域流通する施設・福祉給食施設等） ノロウイルス食中毒発生防止対策の実施（11 月） 年末一斉取締の実施（12 月） 衛生管理実務講習の実施（10～3 月） 衛生管理計画ワークショップの開催（10～2 月）</p>

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
【(7)災害に強い道路ネットワークの構築】 ① 未耐震化橋梁の調査・設計及び工事の実施	① 橋梁の耐震化工事の進捗管理（永沢橋、中里橋、 鋳物大橋 ） 橋梁の耐震補強工事 の入札及び契約締結（高梨橋、川目橋）	① 耐震化工事について、引き続き進捗管理、監督業務を適切に実施する必要がある。	① 適切な 工程管理 の実施（永沢橋、中里橋、鋳物大橋、高梨橋、川目橋）
【(8)ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策及び危機管理対策】 ① 治水安全度の向上を図るための河川改修工事及び河川の流下能力を確保するための河道掘削工事を実施 ② 浸水想定区域や土砂災害警戒区域の指定を進めるための調査等を実施 ③ 気象警報発令・地震発生時における地方支部の対応、鳥インフルエンザ等発生対応に係る研修・訓練等の実施、対応マニュアルの見直し ④ 栗駒山火山防災協議会幹事会及び現地調査への参加、火山ガスの学術的評価及び登山道の安全対策等の情報共有	① 河川改修工事の実施（人首川、和賀川、夏川、千厩川、猿ヶ石川等） 河川改修工事に向けた発注準備（猿ヶ石川等） 河道掘削工事の実施（広瀬川、稗貫川、薬師堂川、和賀川、砂鉄川等） 河道掘削工事に向けた発注準備（小烏瀬川等） 遠野ダムの堆砂対策に向けた発注準備 ② 洪水浸水区域の指定河川について、指定するために必要な調査業務の実施 土砂災害警戒区域を指定するために必要な調査業務の実施 ③ 警報発令による地方支部設置（奥州 12 回、花巻 16 回、一関 4 回） 3 地方支部合同による鳥インフルエンザ基礎研修の開催（9/6） ④ 栗駒山火山防災協議会幹事会への参加 岩手県の火山活動に関する検討会への参加（6/20） 栗駒山現地調査への参加（5/23）	① 河道掘削の残土処理について、工事契約後、受入先と土質について調整を行う必要がある。（人首川、広瀬川） 豪雪地域については、可能な限り積雪前に工事、土砂撤去、調査を進める必要がある。（和賀川） ② 基礎調査、基盤図作成のための業務について、着実に調査を進める必要がある。 ③ 警報発令に対する迅速な対応の継続が求められる。鳥インフルエンザ研修等は、これまでの課題を踏まえた実施内容の見直しを検討する必要がある。 ④ 栗駒山の火山災害に対する防災体制の構築及び地域住民等の防災意識の向上を図るため、関係機関との継続的な情報共有、連携強化を図る必要がある。	① 残土処理に関する調整の実施（人首川、広瀬川） 河川改修工事、河道掘削工事の適切な 監督業務及び進捗管理 の実施 引き続き 発注の準備 （12 月までに発注予定） ② 洪水浸水区域の指定や土砂災害警戒区域の指定に係る調査、基盤図作成業務を実施 ③ 警報発令等に対する適切な対応の実施 鳥インフルエンザ合同確認訓練の実施（12 月上旬） 鳥インフルエンザ対応マニュアルの改訂 ④ 関係部署との情報共有 栗駒山現地調査への参加（10/22）
【(9)安全な通行、歩行者の安全確保のための道路整備の推進】 ① 主要地方道盛岡和賀線大瀬川地区及び一般県道夏油温泉江釣子線寺田地区の歩道整備の推進 ② 主要地方道北上東和線及び一般県道相去飯豊線の 自転車通行空間整備 の推進	① 2 地区とも予定通り歩道整備事業が完了 盛岡和賀線大瀬川地区（532m、供用開始 6 /12） 夏油温泉江釣子線寺田地区（260m、供用開始 9/11） ② 自転車空間整備事業に係る請負契約締結（9/30）	① ー ② 市街地での施工となるため、工事に当たり工程及び交通管理が必要である。	① 完成工区の台帳整備 ② 受注者決定後、速やかに施工計画を立案し、 施工時における交通混雑回避 に向けて、 施工方法等 を周知
【(10)衛生的で快適な生活環境の確保】 ① 污水处理人口普及率の向上に向けた施設整備	① 市町が污水处理施設の整備を実施するための予算について、交付決定手続き等を実施（交付決定率 100%）	① 市町が行う污水处理施設整備事業について、進捗管理を行う必要がある。	① 適正な進捗管理の実施 事業指導支援の実施
【(11)社会資本の適切な維持管理の推進】 ① 早急に修繕が必要な橋梁に対する対策工事の計画的な実施	① 主要地方道前沢北上線永沢橋他 16 件の補修工事の進捗管理（令和 5 年度までに発注） 一般国道 342 号御手廻橋他 20 件の補修工事の発注及び進捗管理	① 対策が必要な橋梁の工事発注や、現在実施している工事の進捗管理等監督業務を実施する必要がある。	① 対策が必要な橋梁の 工事の発注 現在実施している 工事の進捗管理等監督業務 の実施
【(12)一般国道 107 号の災害復旧】 ① トンネル照明設備及びトンネル非常用設備工事の契約、河川占用や重金属対策の協議を実施	① トンネル残土に係る河川占用協議、重金属対策協議、水質汚濁防止協議を実施 起点側（北上市側）斜面对策等の詳細検討（工程等）を実施 西和賀町民対象の現場見学会を開催 仮橋カード（夏 ver）を配布（8/10～）	① 起点側（北上市側）斜面对策等の詳細工程を検討する必要がある。	① トンネル築造工事の 工程管理・安全管理 トンネル照明、トンネル非常用設備、橋梁上部工と現場の錯綜が見込まれるため、工程を調整 仮橋カード（冬 ver）の配布（12/1～）

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります 【(1)持続的な地域コミュニティづくりと人材育成・活躍支援】 ① 仙台圏在住の大学生等を対象とした関係人口の創出や継続的なつながりの強化を目的としたワークショップ・交流会の実施、オンラインコミュニティの形成 ② 市町の職位に応じた各種会議の開催、県際連携による広域的な課題解決の取組推進 ③ 各市町が実施する地域内交通の利用促進等の取組支援	① 仙台圏在住の大学生ワークショップの実施（計5回：事前学習 6/15・29・7/13、現地フィールドワーク（8～9月）、成果とりまとめ 9/23） slack を活用したオンラインコミュニティ内での情報発信 ② 各種会議の開催（政策・企画担当部課長会議（4/19）、首長懇談会（5/28）、南いわて移住定住戦略会議（4/24）、移住定住推進分科会（4/24、5/11、7/11、8/29）〔3(2)再掲〕 岩手・宮城県際交流合同広報誌の発行と県公式ウェブサイトへの掲載（6/1、8/1） ③ 各市町公共交通会議への参加（7市町） 県公共交通関係会議（5/22、6/18、7/12、9/5） J R 北上線沿線自治体首長会議等（4/12、6/25、8/20） J R 釜石線沿線自治体首長会議等（5/15、8/20、9/3、9/27） J R 大船渡線沿線自治体首長会議等（4/24、7/22）	① 参加学生の課題解決に向けた学びや県南圏域の魅力への気付き等を関係者と共有していくとともに、参加学生が県南地域とのつながりを維持・強化してもらえるようオンラインコミュニティの活性化を図っていく必要がある。 ② 市町と連携した課題検討について、会議等の結果を受け、広域的な課題解決に向けた検討を進めていく必要がある。〔3(2)再掲〕 ③ 管内の J R ローカル線 3 路線については、鉄道の維持に向け、沿線自治体と連携し、沿線住民の意識醸成や利用促進等を含めた対応策を検討・推進していく必要がある。 また、J R 北上線については、沿線自治体、J R 等関係者と連携し、全線開通 100 周年を契機とした利用促進事業を実施するとともに、 J R 大船渡線については、来年度の開業 100 周年に向け、利用促進、誘客促進に向けた事業実施を検討する必要がある。	① 第 6 回ワークショップ（成果発表会 11/9）の開催及び学生へのフォローアップ 交流会（1～2 月）の開催内容等について企画運営受託者と確認・調整 オンラインコミュニティ内で参加学生に向けた情報発信を実施 ② 南いわて社会減対策戦略会議の開催（10/11、2 月）〔3(2)再掲〕 移住定住推進分科会の開催（10/31、1～2 月）〔3(2)再掲〕 政策・企画担当部課長会議の開催（12 月） 局長による首長訪問（12 月） 県際交流合同広報誌の発行（12 月、2 月）に向けた情報収集・記事作成 岩手・宮城県際連絡会議の開催（10/29） ③ 各市町が開催する公共交通会議及び県主催会議への出席 J R ローカル線関係団体が開催する各会議への出席 J R 北上線全線開通 100 周年関連事業の実施（フォトコンテスト、P R ポスターの作成・駅への掲示） J R 大船渡線開業 100 周年に向けた次年度事業を沿線自治体及び J R 東日本等と検討
【(2)県南地域ファンの拡大と移住・定住の推進】 ① 移住促進セミナーの開催〔5(3)再掲〕、市町と連携した移住相談会等への参加〔5(3)再掲〕、誘致企業とのワーケーション促進〔7(1)再掲〕、仙台圏の大学生等のワークショップや交流会等の実施〔3(1)再掲〕 ② 「南いわて社会減対策戦略会議」の開催等を通じた、市町と連携した人口減少・社会減対策の取組の検討・実施 ③ 岩手県立大学と連携した地域協働研究「関係人口に着目した人口減少対策」の推進の実施 ④ 広域支援体制の構築に向けた移住者や転勤者を対象とした交流会の開催	① いわて暮らしサポートセンターに、過去のセミナー参加者などの登録者への情報提供依頼〔5(3)再掲〕 ワケーション第 1 回実証事業の実施（8/6）〔7(1)再掲〕 仙台圏在住の大学生ワークショップの実施（計5回：事前学習 6/15・29・7/13、現地フィールドワーク（8～9月）、成果とりまとめ 9/23）〔3(1)再掲〕 ② 南いわて社会減対策戦略会議（4/24）及び移住定住推進分科会の開催（4/24、5/16） ③ 県南地域の市町を対象としたアンケート調査（7～8 月）、ヒアリング調査の実施（9 月） 先進事例調査（盛岡市）に向けた準備 ④ 移住者等を対象とした交流会 の開催（「スイーツを楽しむ写真講座」7/20 一関、「大自然を楽しむハイキング&カフェ」8/3 西和賀）	① 仙台圏ワークショップについて参加学生が県南地域とのつながりを維持・強化してもらえるようオンラインコミュニティの活性化を図っていく必要がある。〔3(1)再掲〕 ② 市町と連携した課題検討について、会議等の結果を受け、広域的な課題解決に向けた検討を進めていく必要がある。 ③ 県南地域における関係人口に着目した人口減少対策に対する提言等を管内市町と共有していく必要がある。 ④ 第 3・4 回の交流会の開催に向け、 移住検討中の方を含めた参加 が得られるよう、周知及び参加者募集を進めていく必要がある。	① 移住促進セミナーの開催（10/27）〔5(3)再掲〕 ワケーション第 2 回実証事業の実施〔7(1)再掲〕 第 6 回ワークショップ（成果発表会 11/9）の開催及び学生へのフォローアップ〔3(1)再掲〕 交流会（1～2 月）の開催内容等について企画運営受託者と確認・調整〔3(1)再掲〕 ② 南いわて社会減対策戦略会議 の開催（10/11、2 月） 移住定住推進分科会 の開催（10/31、1～2 月） 市町部課長級職員への訪問ヒアリング（11/1～15） ③ 先進事例地（盛岡市）へのヒアリング調査、市町に対する中間報告の実施及び研究成果の取りまとめ（12 月～） ④ 交流会 の開催（11/16、12/7）、 移住体験談等を基にしたボードゲームのお披露目（1 月）
【(3)国際リニアコライダー（I L C）関係者等と住民が共に安心して暮らせる環境の整備】 ① 外国籍県民等が安心して暮らせる環境整備を目的とした医療・災害時の外国人支援を担う人材を養成するセミナーの開催 ② 富士大学と連携した多文化共生をテーマとするワークショップの開催、中学生向け I L C セミナーの開催	① 奥州市国際交流協会と 医療・災害時外国人支援セミナー実施に係る委託契約締結 （7/1） ② 富士大学多文化共生ワークショップ （5/11、6/17、7/20、9/21） 在住外国人住民を対象としたアンケート調査（6～7 月）有効回答数：263 I L C セミナー（5/29 宮野目中）	① 奥州市の医療通訳者養成研修会の参加者増につなげるため、開催時期や内容等について調整するなど、市と連携を図る必要がある。 ② ワークショップで出された意見やアンケート調査結果を踏まえ、 議論の取りまとめに向けた調整 が必要である。	① 医療・災害時外国人支援セミナー の開催（1 月） ② 多文化共生ワークショップの実施 （10/12、11 月）、富士大学作成の 報告書分析 令和 7 年度 I L C セミナー実施希望校の調査（12 月）

Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域			
【基本方向】			
① 地域企業の技術力と競争力の向上等による一層の産業集積の推進			
② 地域の伝統産業の振興			
③ 圏域の産業を支える人材の確保・育成・定着			

主な取組内容（当初実施計画）	第２四半期までの主な取組状況	第３四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます 【(1) 地域企業の技術力向上及び技術革新を含めた生産性向上の支援】 ① ものづくり人材育成講座や企業ニーズに対応したオーダーメイド研修の開催 ② 北上川流域ものづくりネットワークと連携して、企業の人材育成に資する「ものづくりいわて塾」、生産性向上のための「からくり改善勉強会」、アドバイザーによる企業訪問の実施 ③ 高校生等を対象とした実技講習や地域企業展示イベント見学の開催支援 ④ 商工指導団体や管内事業者への訪問、経営革新計画の策定及び事業承継(店名公表型)に向けた支援	① ものづくり人材育成講座の開催（２講座、5/30～31、7/10） オーダーメイド研修 （１社決定、２社調整中） ② ものづくりいわて塾（6/27、7/18、8/27、9/18） からくり改善勉強会 （9/24、10/8） アドバイザーによる企業訪問指導 （5/23、5/28～29、9/11（６社）） ③ 地域企業展示イベント （きたかみ・かねがさきテクノ Messe）の 見学支援 ④ 商工団体と連携した管内事業者の計画策定及び評価委員会（5/10、9/11、9/13）への対応支援 事業承継セミナー （7/10） 事業承継PR動画作成支援事業の実施 （8/1～11/29）	① オーダーメイド研修について、企業への周知を図り、 ニーズに対応した研修の実施を調整 していく必要がある。 ② 引き続き、ものづくり産業の人材育成に係る指導や助言、情報収集を行い、 地域企業の人材育成を支援 する必要がある。 ③ ー ④ 多くの事業者において、原材料価格や人件費の高騰など厳しい経営環境が続いていることから、今後も新商品の開発や新たなサービスの提供といった経営革新に向けた取組を支援していく必要がある。	① ものづくり人材育成講座の開催（８講座、10～12月） オーダーメイド研修の実施及び調整 ② ものづくりいわて塾の開催（10/22、11/19、12/10） からくり改善勉強会 の開催 アドバイザーによる定期的な企業訪問指導 ③ きたかみ・かねがさきテクノ Messeの見学支援 （10/25、９校） ④ 次回評価委員会（12/13、16）に向けた事業策定支援 事業承継PR動画作成に関する支援事業者の選定
【(2) 自動車・半導体関連産業への一層の参入促進】 ① ものづくり産業アドバイザーによる新規参入・取引拡大に向けた企業訪問や現場改善指導の実施 ② ものづくり企業下請法講座の開催	① アドバイザーによる企業訪問指導 （4/23、5/29～30、6/24～26、7/17～18、8/21～22、9/19～20（20社）） ② ものづくり企業下請法講座の開催（5/27、8/20）	① 地場企業の新規参入、マッチングを支援するほか、現場改善・品質管理実践指導を行い、 地場企業の取引拡大に向けて支援 する必要がある。 ② 第１・２回の実施結果を踏まえ、第３回（発展編）開催に係る調整を進める必要がある。	① アドバイザーによる定期的な企業訪問指導 現場改善・品質管理実践指導の継続 ② ものづくり企業下請法講座の開催（10/16）
【(3) 産業のDX推進やILC関連技術に係る取組支援】 ① DX等の導入に係る専門家の伴走支援、IT企業とものづくり企業の異業種ミーティング及び勉強会の実施 ② いわて加速器関連産業研究会で開催するILC技術セミナー等の周知	① 個別伴走支援先へのヒアリング及び実施計画策定 （３社） 専門家の訪問支援の実施 （９月） セミナー(異業種間ミーティング) の実施(9/26) ② 北上川流域ネットワークを活用したILC技術セミナーの周知（8/29、10/3）	① 勉強会の内容や実施方法について、 企業ニーズを踏まえ調整 を図っていく必要がある。 ② 県内企業の参入促進に向けて、加速器の最新技術や産業利用等、幅広く情報を提供する必要がある。	① 伴走支援の実施及び成果報告会 の開催（３月） 盛岡局と連携したワークショップ の実施（10/18） ② メーリングリストを活用したILC技術セミナー等の周知
【(4) 伝統産業の魅力発信】 ① 宿泊施設等での伝統工芸体験イベントの開催 ② 伝統工芸を活用したまちづくり等大学生受入態勢整備に向けた支援 ③ 伝統工芸事業者の人材育成及び資質向上を図るためのセミナーの開催	① 伝統工芸体験イベント の開催（8/3、8/10、8/25、8/31、9/7） ② 岩谷堂タンス製作所、翁知屋での 伝統工芸体験、地域おこし協力隊・地元経営者等との交流 （9/10～12：愛知大学８名） ③ 事業者とのセミナー開催に係る意見交換の実施（6/28）	① 伝統工芸体験イベント周知 に係る課題や出展可能なイベントに関する情報を踏まえて今後の対応策を講じる必要がある。 ② 今後の学生受入に向けた課題の洗い出しを行い、 受入内容のブラッシュアップ を図る必要がある。 ③ ー	① 次年度に向けた事業者支援態勢の構築 の検討 ② 次回受入 (11月)に向けた 大学側と関係者間の調整 ③ セミナーの詳細についての内容検討

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(5)産業を振興する道路整備の推進】</p> <p>物流の基盤となる道路整備を促進するため、岩手県道路事業実施計画に位置付けられた以下の路線について、道路整備や調査等を実施</p> <p>① 主要地方道一関北上線大久保～内堀地区</p> <p>② 一般県道玉里梁川線梁川地区</p> <p>※地域振興プランにおける指標の目標値は、令和5年度に達成済（主要地方道一関北上線谷地地区の道路整備及び一般県道花巻和賀線のスマートインターチェンジ整備）</p>	<p>① 用地測量業務を実施</p> <p>② 盛土工事を契約 盛土材について、他現場の発生土を有効活用するため、他事業と調整</p>	<p>① 関連事業である国交省直轄治水事業との調整が必要である。</p> <p>② 引き続き土量の調整が必要である。</p>	<p>① 国交省との調整及び情報の共有を継続実施</p> <p>② 他事業との情報交換を継続して実施</p>
<p>5 ライフスタイルにふさわしい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します</p> <p>【(1)人材確保に向けた地域企業や事業所の魅力向上】</p> <p>① 市町等と連携した全ての人が働きやすい環境づくりの推進、働き方改革運動への参加の促進</p> <p>② 就業促進や地元定着に向けた取組について、市町や関係機関と情報共有</p> <p>③ 地域企業の特色や魅力の発信</p> <p>④ 企業の採用力向上と定着に向けた支援の実施</p>	<p>① 新規学校卒業・修了者の雇用に関する共同宣言（5/14、一関） 新規学卒者の人材確保に関する情報交換会の実施（7/31） 働き方改革運動リーフレット配布（342社）</p> <p>② 雇用対策等関連連絡会議（計6回）</p> <p>③ 「いわて県南広域企業ガイド」HP掲載情報の更新（掲載227社（新規7社、更新10社）） Instagramによる周知及び投稿</p> <p>④ 「企業の採用力向上支援セミナー」の開催日程等の調整（県庁担当課主催）</p>	<p>① 関係機関と連携しながらより効果的な実施方法を検討していく必要がある。また、働き方改革運動への一層の参加促進のため、効果的な周知方法を検討する必要がある。</p> <p>② 引き続き市町をはじめとした関係機関との連携、情報共有を図っていく必要がある。</p> <p>③ 地元企業情報の効果的な発信に継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>④ 県庁担当課と役割分担等の調整を行っていく必要がある。</p>	<p>① 次年度以降の取組について各市と情報交換就業支援員等の企業訪問やメーリングリスト等の活用、関係機関等への情報提供を実施</p> <p>② 市町との情報交換会の内容を検討</p> <p>③ 高校生を対象とした企業情報ガイダンスや企業見学会において周知企業ガイドの様式見直し。掲載情報の更新及びInstagramへの投稿について掲載企業あて周知</p> <p>④ 「企業の採用力向上支援セミナー」の実施支援（1/16、2/5）</p>
<p>【(2)若者の職業意識、地元志向の醸成】</p> <p>① 高校生等の就職希望者に対する企業情報ガイダンスの実施を支援</p> <p>② 進学校等におけるU・Iターンで働く社会人を講師としたセミナー（社会人セミナー）や地域産業に関する講座の実施を支援</p> <p>③ 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就職支援・職場定着支援</p> <p>④ 小中高生を対象とした工場見学や出前授業の実施を支援</p>	<p>① 企業情報ガイダンスの実施支援（6/13・6/20 花北青雲高、6/26 一関修紅高、8/21 黒沢尻工業）</p> <p>② 社会人セミナーの実施支援（6/4 花巻北高、6/5 黒沢尻北高、7/26 大東高、8/27 前沢高、9/3 遠野高）</p> <p>③ 面談や面接練習等の就職支援（552件） 企業訪問による職場定着支援（275件）</p> <p>④ 工場見学（27件）、出前授業（4件）</p>	<p>①② 引き続き、実施校のすそ野を広げ生徒の地域企業への理解促進や働くことへの意識、地元志向の醸成を図っていく必要がある。</p> <p>③ 二次採用試験に向けて志望企業についてのアドバイスや、面接練習等のフォローアップが必要である。 企業訪問で把握した離職状況について学校と情報共有を図るとともに、企業に対しては離職防止につながる制度やセミナー等について周知を行っていく必要がある。</p> <p>④ 学校の要望に応じた企業見学等を実施するため、引き続き企業との調整を図っていく必要がある。</p>	<p>① 企業情報ガイダンスの実施支援（実施予定5校）</p> <p>② 職業意識・地元志向の醸成セミナーの実施支援（実施予定4校）</p> <p>③ 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる面談や面接練習等の就職支援新卒者の定着状況や企業の採用情報等を収集するため就業支援員、コーディネーターによる企業訪問を実施</p> <p>④ 小中高生を対象とした工場見学（小学校19件、中学校3件実施予定）や出前授業の実施支援</p>
<p>【(3)人材確保のためのU・Iターンの促進】</p> <p>① 市町と連携した移住促進セミナーの開催及びU・Iターン希望者への継続的な支援の実施</p> <p>② 「南いわて社会減対策戦略会議」の開催等を通じた、市町と連携した人口減少・社会減対策の取組の検討・実施〔3(2)再掲〕 岩手県立大学と連携した地域協働研究「関係人口に着目した人口減少対策の推進」の実施〔3(2)再掲〕 移住支援金制度の周知と対象法人登録の働きかけ</p>	<p>① 移住促進セミナーの開催に向けた準備 いわて暮らしサポートセンターに、過去のセミナー参加者などの登録者への情報提供を依頼</p> <p>② 南いわて社会減対策戦略会議（4/24）及び移住定住推進分科会の開催（4/24、5/16）〔3(2)再掲〕 県南地域の市町を対象としたアンケート調査（7～8月）及びヒアリング調査の実施（9月）〔3(2)再掲〕 就業支援員等による事業所訪問時の機会を活用した働き掛け（管内登録企業122社）</p>	<p>① セミナーの開催に向け調整を進めるとともに、県南地域の情報提供や過去のセミナー参加者のフォローアップを行う必要がある。</p> <p>② 移住支援金制度をはじめ、U・Iターンを促進するための支援制度等の効果的な周知を行う必要がある。</p>	<p>① 市町と連携した移住促進セミナーの開催（10/27） 過去のセミナー参加者への周知継続</p> <p>② 南いわて社会減対策戦略会議の開催（10/11、2月）〔3(2)再掲〕 移住定住推進分科会の開催（10/31、1～2月）〔3(2)再掲〕 市町部課長級職員への訪問ヒアリング（11/1～15）〔3(2)再掲〕 就業支援員の企業訪問や各種セミナーにおいて周知</p>

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

【基本方向】

- ① 平泉の文化遺産などの歴史文化や食文化などの地域の魅力発信による観光振興
- ② 観光客やビジネス客の受け入れのためのホスピタリティ向上

主な取組内容（当初実施計画）	第２四半期までの主な取組状況	第３四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
６ 地域の魅力の発信による交流を広げます 【(1)世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進】 ① 世界遺産PRキャラクター「ケロ平」による平泉を中心とした県南地域のPR、JR大人の休日倶楽部と連携した講座及びツアー企画の実施 ② 平泉・一関・奥州エリア周遊企画の開催、観光DMPを活用した情報収集・情報提供 ③ 市町、観光協会及び民間事業者との情報交換 ④ 岩手宮城県際広域観光推進研究会への参画を通じた県際地域のPR、釜石線沿線広域エリア活性化委員会への参画、金色堂建立900周年及び花巻空港開港60周年を契機とした関西・中京エリアでのPR	① 講座内容の確定及び実施に向けた関係機関との打ち合わせ（4/25、5/15）及び準備作業「ケロ平」による地域イベント等でのPR（計16回） ② 各エリアを周遊するクイズラリー「まんぷくケロ平 追跡大作戦！」（9/12～12/15）の実施 いわて観光DMP研修会への出席（9/12） ③ 第1回インバウンド推進会議の開催（7/2） ④ 第1回岩手宮城県際広域観光推進研究会の開催（5/30 陸前高田） 釜石線沿線広域エリア活性化委員会総会への出席（4/22） 伊丹空港「空の市」への出展（7/6～7/7）、名鉄百貨店「岩手県の観光と物産展」への出展（8/30～9/1）	① 講座及びツアー企画の実施に向けた準備を進める必要がある。 ② 観光客のデータについて、各種観光DMP（観光客動向分析ツール）を活用し、今後の企画立案に向けた使用方法を検討していく必要がある。 ③ 次回の会議開催に向けて、会議のテーマ設定や関係機関との調整を図る必要がある。 ④ 来年度に大阪万博が開催されることを踏まえ、世界遺産平泉を活用し関西エリアからの誘客を図っていく必要がある。 名古屋圏については、花巻-名古屋間の航空便利用を促進するため、PRを図る必要がある。	① 講座（「世界遺産平泉」と地域に受け継がれる伝統芸能・伝統工芸）及びツアー企画の実施（講座10月、ツアー11月） ② SNS等による周知 観光関係者が出席する会議での情報提供、データ分析と企画立案における活用 ③ 次回インバウンド推進会議の開催に向けた関係機関との調整 ④ 首都圏（10/16～10/20：大宮駅 岩手産直市）での釜石線PR 大阪万博を踏まえた関西エリアでの出展方法について検討。「空の日フェスタ」（11/23、名古屋空港周辺）に参加し、世界遺産及び花巻空港路線をPR
【(2)教育旅行や外国人観光客等多様な客層に応じた受入推進】 ① 教育旅行商談会への参画、伝統工芸を活用したまちづくり等大学生受入態勢整備に向けた支援〔4(4)再掲〕 ② インバウンド受入観光状況調査、デジタル版多言語（日本語、英語、繁体字、タイ語）パンフレットの作成 ③ インバウンド向けメニュー翻訳及びヴィーガン・ベジタリアン向けメニュー開発等支援、誘致企業と連携した南いわて型ワーケーションの実証事業の実施〔7(1)再掲〕 ④ 観光コンテンツのPR	① 教育旅行商談会への出席（8/7～8、函館、札幌・8/22～23、東京） 岩谷堂タンス製作所、翁知屋での伝統工芸体験、地域おこし協力隊・地元経営者等との交流（9/10～12：愛知大学8名）〔4(4)再掲〕 ② インバウンド受入環境点検調査の実施（4/17花巻、7/17遠野） 多言語パンフレット（デジタル版）の作成 ③ メニュー等翻訳サービスの実施（4件完了） フードダイバーシティメニュー開発支援事業者の調整 ワーケーション第1回実証事業の実施（8/6）〔7(1)再掲〕 ④ これまで造成した観光コンテンツのOTA（オンライン旅行代理店）掲載状況の確認	① 今後の学生受入に向けた課題の洗い出しを行い、受入内容のブラッシュアップを図る必要がある。〔4(4)再掲〕 ② デジタルパンフレットについて、どのような経緯でサイトにアクセスしてきたか、状況を確認する必要がある。 ③ メニュー開発支援に向けた研修会やワーケーション第2回実証事業実施に向け、内容を調整する必要がある。 ④ 期間限定で体験可能なコンテンツは、その時期を迎えないと掲載されないため、対策が必要である。	① 東京事務所等と連携し、次年度東北での教育旅行を検討している都立高校の現地視察への対応（10月） 次回受入（11月）に向けた大学側と関係者間の調整〔4(4)再掲〕 ② 西和賀エリアでの受入環境点検実施 アクセス状況の把握及び国内外でのイベント出展時にデジタルパンフレットを活用し周知 ③ メニュー開発支援研修会実施に向けて、受託事業者等と調整 ワーケーション第2回実証事業の実施〔7(1)再掲〕 ④ 観光協会WEBサイトへの情報掲載に向けた調整
【(3)地域と連携したスポーツツーリズムの振興】 ① 県南広域圏スポーツ等推進協議会における市町と連携したスポーツへの参加機運醸成 ② 「いわて県南スポーツインフォメーション」による県南管内で開催されるマラソン大会やFacebook等でのスポーツ・アクティビティ情報の発信〔1(2)再掲〕 県職員Youtuberによるスポーツ・アクティビティ体験動画の配信 「岩手県南エリアマラソン・アクティビティマップ」の更新・発信 ③ JR北上線の全線開通100周年記念事業として、沿線市町の地域資源を活用したスタンプラリーとフォトコンテストを実施	① 県南広域圏スポーツ等推進協議会の開催（8/20 書面開催）及び新たな組織体制への移行 ② 圏域のマラソン大会に「いわて県南スポーツインフォメーション」として出展し、情報発信（計4回）〔1(2)再掲〕 Instagram及びFacebookでのスポーツ情報等の発信（週2回程度更新）〔1(2)再掲〕 県職員Youtuberによる動画撮影・投稿（計4本配信）、マラソン・アクティビティマップのSNSでの周知、ブース出展等での配布 ③ スタンプラリーの実施（7/19～8/18） ハッシュタグキャンペーン・フォトコンテストの実施（募集7/19～10/14）	① 協議会の組織体制を移行することに伴い、市町同士が連携したスポーツによる地域の魅力づくりの機運が低下しないよう、市町と連携して取り組む必要がある。 ② スポーツツーリズムの振興に向け、様々なツール・機会を通じて管内のスポーツ情報を発信していく必要がある。 ③ 11/15の全線開通100周年に合わせ主要各駅構内のポスター展示等を円滑に進める必要がある。	① 市町担当者との連絡調整会議の開催（2月） ② マラソン大会でのブース出展等（10/13）〔1(2)再掲〕 Facebookや若者をターゲットにしたInstagramによる情報発信〔1(2)再掲〕 県職員Youtuberによる動画配信 マップ更新に向けた管内スポーツ情報及び食・観光情報の収集 ③ フォトコンテスト受賞作品の審査、受賞作品のJR主要各駅へのオリジナルポスター掲示（11/15～12/12）

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(4)観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進】</p> <p>① 国道396号内楽木峠の道路整備</p> <p>② 主要地方道釜石遠野線笛吹峠の道路整備</p> <p>③ 主要地方道花巻大曲線小倉山の2工区の道路整備</p>	<p>① 法面工事の進捗を管理 舗装工事の契約締結（9月）</p> <p>② 現場工事が完了 道路利用者に対し、工事状況や通行規制について周知（月2回）</p> <p>③ 供用開始（8/4）</p>	<p>① 年度内供用開始に向けて、法面工事と舗装工事を調整しながら、工程管理を行う必要がある。</p> <p>②③ ー</p>	<p>① 工事関係者（法面工事と舗装工事）での工程管理を実施</p> <p>② 事業完了に向けて台帳整備を実施</p> <p>③ 現道補修工事の発注手続き</p>
<p>7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります</p> <p>【(1)地域食材を生かした魅力的な地域づくりの支援】</p> <p>① 専門家による地域食材商品の磨き上げや販路拡大支援及び振興局による伴走支援、誘致企業と連携した南いわて型ワーケーション実証事業の実施</p> <p>② 南いわて食産業クラスター形成ネットワークHPを活用した企業間連携や食材情報等PRの促進</p>	<p>① 専門家による支援及び振興局による伴走支援（10事業者） ブラッシュアップ相談会の実施（6/4～5） アドバイザーによる巡回（9/17～18） ワーケーション第1回実証事業の実施（8/6）</p> <p>② イベント情報や企業情報の更新 メルマガ配信による食クラ会員に対する情報提供</p>	<p>① アドバイザーによる支援後、支援対象者の自主的かつ継続的な課題解決のための取組とするために、振興局による伴走支援が必要である。 ワーケーション第2回実証事業実施に向け、内容を調整する必要がある。</p> <p>② 会員及びバイヤー等ユーザーにとって有意義なコンテンツとなるよう継続的に情報の更新及び発信を行う必要がある。</p>	<p>① アドバイザー巡回の際、取組状況に応じた改善等の指導を実施（11月） 2月開催予定の食のビジネス交流会への出展を促し、ブラッシュアップに取り組んだ商品のバイヤー等による評価を確認（2月） ワーケーション第2回実証事業の実施</p> <p>② 企業訪問を通じた情報収集・発信</p>
<p>【(2)国内外への取引拡大の推進】</p> <p>① 仙台圏での商談会出展、バイヤーの招請、出展企業商談支援</p> <p>② 中京圏社食フェアの開催、岩手県産食材の提案</p> <p>③ いわて加工食品輸出促進研究会を中心とした輸出体制の確立、海外販路拡大支援（ベトナム）</p>	<p>① 国分東北内見会出展（5/28） 国分東北主催秋冬総合展示商談会出展（7/22、13社出展） 県主催商談会出展案内（6/11盛岡、7/18大阪） 第1回「黄金の國、いわて。」のフードショーinメタバース（9/11） いわて県産食材マッチング交流会（9/24盛岡）</p> <p>② ㈱デンソー岩手フェア実施（6/3～14） ㈱豊田自動織機岩手フェア実施（6/3～14、6/10～14） 岩手フェア開催企業及び給食事業者訪問（7/19愛知県刈谷市） ㈱豊田自動織機岩手フェア実施（9/30～10/4）</p> <p>③ いわて加工食品輸出促進研究会事務局運営支援 ベトナムのテストマーケティングに向けた4社5商品の商品登録の調整</p>	<p>① バイヤー等のニーズに応じた新規出品事業者の掘り起こし及び商品提案が必要である。 卸、小売、飲食店など各ターゲットに応じた提案商品の絞り込みやPR等に関するフォローアップが必要である。</p> <p>② フェア開催企業及び各給食事業者のニーズに応じた岩手県産の食材及び加工食品の提案が必要である。</p> <p>③ 自主的な事務局運営体制とするため、他のクラスターの運営体制を参考にするなどして、体制構築する必要がある。 国内商社、海外現地商社を確定させ、商流を構築する必要がある。</p>	<p>① ㈱国分東北「春・夏」展示会、㈱日本アクセス展示会（1月） 県主催商談会出展案内（11/14名古屋、2/5仙台）</p> <p>② ㈱アイシン岩手フェア（11/11～15） 中京圏バイヤー招聘に向けた準備</p> <p>③ 研究会の運営支援 県内加工食品輸出クラスター間の情報交換会の開催（10/10） 日本の食品輸出EXPO（11/27～29幕張） 東北農政局のトライアル輸出に係る支援 ホーチミン高島屋でのテスト販売 TikTokを活用したライブ販売（12月） ベトナム現地バイヤーヒアリング（12～1月）</p>
<p>【(3)南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進】</p> <p>① 南いわて食産業クラスター形成ネットワーク運営・活動支援、南いわて食産業クラスター形成ネットワークHPを活用した企業間連携や、食材情報等PRの促進〔7(1)再掲〕</p> <p>② 経営課題に沿った専門家派遣の実施、専門家による地域食材商品の磨き上げや販路拡大支援及び振興局による伴走支援〔7(1)再掲〕</p>	<p>① 第1回運営委員会（5/24）及び総会（6/24） 食クラ事業の周知のため、運営委員等を訪問（7回） 個々を磨きあう研究会（4/10、17、22、5/21） 一関市社会福祉協議会との連携による寄付付きふるさと納税返礼品の開発に係る取組支援の実施（7/3、21、17、8/19） イベント情報や企業情報の更新〔7(1)再掲〕 メルマガ配信による食クラ会員に対する情報提供〔7(1)再掲〕</p> <p>② 専門家派遣事業のテーマ及び講師決定 専門家による支援及び振興局による伴走支援（10事業者）〔7(1)再掲〕</p>	<p>① 運営委員に食クラの活動に積極的に関わってもらえるよう、働きかけを継続する必要がある。 会員及びバイヤー等ユーザーにとって、有意義なコンテンツとなるよう継続的に情報の更新及び発信を行う必要がある。〔7(1)再掲〕</p> <p>② 新たなテーマとして、SNSのビジネス活用に対する支援を望む声が多く、支援の仕組づくりが必要である。 アドバイザーによる支援後、支援対象者の自主的かつ継続的な課題解決のための取組とするために、振興局による伴走支援が必要である。〔7(1)再掲〕</p>	<p>① 第2回運営委員会の実施（10/17） 運営委員訪問による意見交換及び情報収集 ふるさと納税返礼品の商品改善等の支援 企業訪問を通じた情報収集〔7(1)再掲〕</p> <p>② 専門家派遣制度の周知及び派遣の実施 SNSセミナー及び個別相談会の開催（10/2） SNSビジネス活用支援専門家の派遣（1月） DX化支援専門家の派遣（10/11） アドバイザー巡回の際、取組状況に応じた改善等の指導を実施（11月）〔7(1)再掲〕</p>

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます 【(1)歴史文化・民俗芸能などの伝統文化の魅力発信】 ① 岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを中心とした世界遺産登録資産と関連資産の周遊や価値への理解・関心を高めるための情報発信 ② 管内の民俗芸能団体等と連携したSNS等による民俗芸能の魅力発信	① 「平泉世界遺産の日」関連イベントの開催（6/29、30） 「ひらいずみ遺産」の価値や魅力を伝える子ども向けイベントの開催（9/16） 県南圏域のガイド団体に対する県南圏域の文化関連イベントの情報提供（毎月） ② Facebook「いわてのわ」による管内の民俗芸能情報の発信（計8回）	① ガイド間の連携推進、関連資産の周遊につなげるための取組の必要性などについて、関係者と情報共有し、課題解決に取り組んでいく必要がある。 ② 文化芸術に係る取組事例等の共有が進むよう、引き続き、各市町等との連携を進めていく必要がある。	① ガイド団体へのイベント情報提供の継続 ガイド団体等からの情報収集（5団体（市町を含む）） ② 収集情報の発信（いわてのわ、文化情報大辞典、ケロ平SNS）
【(2)文化芸術と触れ合う機会の創出】 ① 文化芸術コーディネーター等関係機関との連携体制の拡充 ② 各地域の実状・課題の把握や、関係機関の連携体制拡充のための研修会（意見交換会）の実施 ③ 文化芸術コーディネーター等関係機関と連携した活動支援、情報発信サイト「いわての文化情報大辞典」等による情報発信	① 文化芸術コーディネーター会議への出席（5/27） 文化芸術コーディネーターによる市町ヒアリングの実施（2回） ② 文化芸術コーディネーターと研修内容を協議 ③ Facebook「いわてのわ」による管内の民俗芸能情報の発信（計8回）[8(1)再掲]	① 文化芸術コーディネーターとの連携により市町の課題を把握し、解決に向けた支援を行う必要がある。 ② 他分野との具体的な連携事例を学ぶ機会の創出や企画力向上に取り組む必要がある。 ③ 文化芸術に係る取組事例等の共有が進むよう、引き続き、各市町等との連携を進めていく必要がある。[8(1)再掲]	① 文化芸術コーディネーターによる市町訪問ヒアリングへの同行などによる市町や文化施設等関係機関とのネットワーク強化 ② 県南広域振興圏文化芸術活動支援研修会の実施（1月） ③ 収集情報の発信（いわてのわ、文化情報大辞典、ケロ平SNS）[8(1)再掲]
【(3)地域の文化財等の魅力を伝える人材の育成】 ① 世界遺産平泉及び関連資産の価値や魅力を関係団体と連携して伝えるためのガイド間の情報共有支援	① 県南圏域のガイド団体に対する県南圏域の文化関連イベントの情報提供（毎月）[8(1)再掲] ガイド研修会の具体的内容の決定	① 多くのガイドに研修会へ参加してもらえるよう、ガイド団体等に対し参加を促す必要がある。	① ガイド団体へのイベント情報提供の継続 [8(1)再掲] ガイド団体等からの情報収集（5団体（市町を含む））[8(1)再掲] ガイド研修会の実施（12/12）

Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域
【基本方向】 ① 企業の経営体の育成、収益性の高い産地の形成、活力ある地域づくりの推進 ② 林業の担い手の育成・確保、低コスト林業による森林資源の循環利用、特用林産物のブランド力回復と販路拡大

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<div> <div> <div>9</div> <div> <div> <div>企業の経営体を中心とした収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます</div> <div>【(1)産地をけん引する企業の経営体の育成】</div> <div> <div>①</div> <div> <div>地域農業マスタープランの実践及び地域計画の策定・達成支援、農地集積の推進、スマート農機等の低コスト技術導入、ほ場整備事業等による生産基盤の整備</div> </div> </div> </div> <div> <div>②</div> <div> <div>企業の経営を目指す経営体の経営改善支援、集落営農法人の経営改善活動の支援、集落営農組織の法人化支援</div> </div> </div> </div> <div> <div>③</div> <div> <div>新規就農者の確保及び自立支援、円滑な経営継承への支援</div> </div> </div> </div> </div>	<div> <div>①</div> <div> <div> <div>地域農業マスタープラン実践等に係る計画推進会議、市町との意見交換会等（各地域ごと随時）</div> <div>農地集積推進に向けた「サポートチーム会議」等による支援策の検討（各地域ごと随時）</div> <div>スマート農機現地研修会（6/11）</div> <div>水田ファーモ（水位センサー）活用状況の確認（7/29）</div> <div>環境モニタリング機器を活用したデータ駆動型農業による産地づくり実証の実施</div> <div>夏秋期のハウス環境制御技術研修会の開催（6/10、7/12）</div> <div>産地勉強会（6/14、7/26、8/27）</div> <div>R5施工ほ場の受益者への引渡し</div> </div> </div> <div> <div>②</div> <div> <div>各地域高収益作物推進チームの設置</div> <div>胆江地方集落営農組織の園芸導入先進事例研修会の開催（6/24）</div> <div>実需者と連携したばれいしょ圃場の定期巡回の実施（4～7月）</div> <div>スマート農業技術を組み合わせた収益向上モデル実証</div> <div>秋播きたまねぎ直播実演会の開催（9/9 奥州）</div> </div> </div> <div> <div>③</div> <div> <div>就農相談窓口対応（5～9月まで毎月）</div> <div>新規就農事例・農作業体験研修の開催（5/30、6/24、9/25、9/27）</div> <div>就農希望者に向けた情報発信の強化に向けた農業体験プログラムの実施（9/7・8、一関）及びWEBコンテンツの制作</div> <div>円滑な経営継承への支援に向けた意向調査の実施と結果のデータベース化（～1月）</div> </div> </div> </div>	<div> <div>①</div> <div> <div>令和6年度末を期限とした地域計画の確実な策定に向け、支援を継続する必要がある。</div> <div>スマート農機の活用実証と導入推進が必要である。</div> <div>水位センサー以外の低コスト技術導入に向けた情報・条件の整理が必要である。</div> <div>環境モニタリング実証について、規模に対応した効率的な作業体系の検討や費用対効果を高めるため、知見の共有が必要である。</div> <div>ほ場整備事業等について、適正な執行管理を行う必要がある。</div> </div> </div> <div> <div>②</div> <div> <div>ばれいしょについては、春先は順調な生育だったが、8月中旬以降の降雨や労力不足により収穫作業が遅延したため、栽培管理等の見直しが必要である。</div> </div> </div> <div> <div>③</div> <div> <div>就農相談件数が多いが、具体的に就農に繋がりにくく、多様なニーズに対応した相談対応が必要である。</div> <div>円滑な経営継承に向けた状況把握が必要である。</div> </div> </div>	<div> <div>①</div> <div> <div>各地域における計画推進会議による進捗状況等の共有（月1回程度）</div> <div>市町が実施する地域計画に向けた地域協議等の支援（随時）</div> <div>スマート農機・直播等技術導入意向調査の実施（1～2月）</div> <div>水位センサー導入の条件整理（11～12月）</div> <div>環境モニタリングデータ活用研修会の開催（11/12～13）</div> <div>環境制御技術勉強会の開催（10月）</div> <div>研修会の参加農家を対象とした高温対策技術に関する実績検討（10月）</div> <div>工事的確な施工管理監督業務の推進</div> </div> </div> <div> <div>②</div> <div> <div>ばれいしょ栽培管理の見直し検討</div> <div>令和7年度秋タマネギの栽培に向けた支援</div> <div>水田等を活用した高収益作物導入事例研修会の開催(10月以降)</div> </div> </div> <div> <div>③</div> <div> <div>ケーススタディ研修会の開催（10～11月）</div> <div>新規就農者確保に向けた受け入れ経営体等の意識醸成を図る検討会の開催（1月）</div> <div>就農相談窓口の日（ワンストップ相談）の開設</div> <div>新規就農事例・農業体験研修の開催</div> <div>新農業人フェアの対応（1月、東京）</div> <div>相互研鑽のための研修会・意見交換会</div> <div>就農希望者募集情報をWEBにて公開(12月)</div> <div>データベース化した情報をJA部会等で共有</div> </div> </div>

主な取組内容（当初実施計画）	第２四半期までの主な取組状況	第３四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(2)競争力の高い米産地の育成】</p> <p>① 栽培技術の高平準化、米小売業者や飲食店等との連携による流通体制構築</p> <p>② 直播等の低コスト技術の普及拡大、スマート農機等の低コスト技術導入〔9(1)再掲〕、土地利用型園芸品目等の導入推進及び生産性向上</p>	<p>① 金色の風栽培研究会役員会・レベルアップ検討会の開催（4/11、8/7） 金色の風たより（No.44～45）の発行（5/16、8/14） 金色の風サポーター登録及びサポーター通信の発行（５月～） 知事による金色の風田植え（５/10）、稲刈り（9/11） 首都圏米穀専門店でのPR（5/29、銀座三越） 生産者マイスターと千葉県の米穀専門店の現地視察（9/1）</p> <p>② 乾田直播収穫指導（9/18） スマート農機現地研修会（6/11）〔9(1)再掲〕 水田ファーム（水位センサー）活用状況の確認（7/29）〔9(1)再掲〕 土地利用型野菜でのドローン防除実証（6/6、7/9） 大豆栽培作業別動画収集（２経営体）</p>	<p>① 金色の風生産者等の維持、生産拡大が必要である。 さらなる認知度向上とブランド力の強化に向け、引き続き首都圏の米専門店等と地元消費者へのPRが必要である。</p> <p>② スマート農機の活用実証と導入推進が必要である。〔9(1)再掲〕 水位センサー以外の低コスト技術導入に向けた情報・条件の整理が必要である。〔9(1)再掲〕 土地利用型園芸品目等の導入推進、生産性向上支援が必要である。</p>	<p>① 金色の風栽培研究会役員会の開催（12～１月） 金色の風たより（No.46～47）発行 サポーター通信等によるタイムリーな情報発信等（月２回） 新米PRイベント等の実施 米穀専門店での「金色の風」販売強化</p> <p>② 乾田直播栽培の検討（～12月） 水位センサー導入の条件整理（11～12月）〔9(1)再掲〕 スマート農機・直播等技術導入意向調査の実施（１～２月）〔9(1)再掲〕 生育調査及び収量調査の実施 高収益作物推進チーム会議、重点支援組織支援（随時） 大豆栽培作業別動画収集の継続 優良事例を活用した研修会の開催（１月）</p>
<p>【(3)園芸産地の生産構造の強化】</p> <p>① 団地形成の促進等による大規模経営体の育成、安定的な労働力の確保、農福連携の取組推進、スマート農業技術等の活用による生産性向上</p> <p>② 生産性、産地力向上支援、実需者ニーズに対応した安定的・効率的な生産出荷体制づくり</p>	<p>① 県南地域ピーマン相互研修会の開催（6/18、9/19） 農福連携支援員を中心とした事業者支援 農福連携作業見学体験会の開催（7/29、8/29、9/27） 集落営農法人参入事例調査（9/4） 環境モニタリング機器を活用したデータ駆動型農業による産地づくり実証の実施〔9(1)再掲〕 夏秋期のハウス環境制御技術研修会の開催（6/10、7/12）〔9(1)再掲〕 産地勉強会（6/14、7/26、8/27）〔9(1)再掲〕</p> <p>② 県南地域トマトにおける環境制御の研修会の開催（7/12） 高温対策実証に係る中間検討 優良りんご園地視察会の実施（9/25） 重点支援対象者の選定及び支援・指導の実施</p>	<p>① 障がい者に加え、多様な人材による農福連携への参入について拡大の余地がある。 環境モニタリング実証について、規模に対応した効率的な作業体系の検討が必要である。また、低コスト環境制御技術の導入においては、費用対効果を高めるため、知見の共有が必要である。〔9(1)再掲〕</p> <p>② 重点園芸品目の生産性向上に向け、各作目に対応した管理技術指導が引き続き必要である。</p>	<p>① 生育調査及び収量調査結果の検討 農福連携支援員を中心としたマッチング支援 研修会における県内外の優良事例等の情報提供（12月） 農福連携の取組拡大に向けた研修会の開催（１月） 環境モニタリングデータ活用研修会の開催（11/12～13）〔9(1)再掲〕 環境制御技術勉強会の開催（10月）〔9(1)再掲〕 研修会の参加農家を対象とした高温対策技術に関する実績検討（10月）〔9(1)再掲〕</p> <p>② 新規栽培者向けマニュアル用素材写真等収集 秋まきたまねぎ直播実証の除草管理指導（10月～） 重点支援対象者に対する支援・指導 高温対策の検討</p>
<p>【(4)畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進】</p> <p>① 施設整備等による生産基盤の強化、自給飼料増産・耕畜連携による飼肥料費の低減、畜産経営体の生産性向上・経営規模拡大支援</p> <p>② キャトルセンター・公共牧場等の共同利用施設の活用に向けた取組、コントラクター等外部支援組織の育成・活用等による良質な自給飼料の確保</p>	<p>① 畜産クラスター事業協議会検討会の開催（4/25、7/22） 飼料増産研修会の開催（7/31） 二毛作体系に係る生産指導 子牛市場相談窓口の対応（毎月） 酪農経営体の経営継承の支援（２戸） 酪農経営体への専門家派遣（7/9、２戸） ゲノム評価の活用に係る研修会（8/9）</p> <p>② 酪農ヘルパー組合４組合への聞き取り調査（9/26・27） 環境負荷軽減型事業に係る収量調査（5/27、8/9、10/9） ほ場管理システムの活用支援（9/11） 飼料用トウモロコシ生育確認（7月）、収量調査（9月）</p>	<p>① 畜産クラスター事業等により施設整備を行った経営体に係る目標達成支援や経営改善支援が必要である。 自給飼料増産・耕畜連携による飼肥料費の低減に向けた取組が必要である。また、稲作経営体で生産された稲WC S（家畜飼料）について、利用する畜産経営体とのマッチングが必要である。 生産者に対する牛伝染性リンパ腫に関する正しい情報のさらなる周知が必要である。</p> <p>② 各酪農ヘルパー組合の連携に向けた料金体系や福利厚生等の統一など、課題解決に向けた検討が必要である。 スタッフの減少による作業の遅れや強害雑草侵入による植生悪化が発生しており、継続支援が必要である。</p>	<p>① クラスター協議会検討会の開催（四半期毎） 稲WC Sに係る酪農家と稲作農家とのマッチング支援 子牛市場相談窓口の対応（毎月） 子牛市場ワンポイント講座の実施 キャトルセンターの繁殖成績改善支援及び子牛発育改善等の取組支援 和牛改良組合青年部研修（10月）</p> <p>② リンパ腫対策会議の開催（10月） 哺育育成センター定例検討会の開催（11月、2月） 県南圏域酪農ヘルパー意見交換会の開催（12月） ヘルパー組合の連携に向けた企画立案業務報告会（3月）</p>

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(5)安全・安心な産地づくりと農畜産物の高付加価値化・ブランド化の促進】</p> <p>① G A P 認証の取得促進、安全・安心な農畜産物加工品生産・販売に向けた取組支援</p> <p>② 南いわて農山漁村発イノベーション支援、産直事業者等の経営改善及び多角化支援</p>	<p>① J G A P※認証の令和6年度取得予定者への指導（4/10） 国際水準G A P 認証の取得支援（J A 花巻、トマト） 産直事業者等へのアドバイザー支援 食品衛生法に関する研修会の開催（7/29）</p> <p>② 産直における地場産農産物を活用した商品開発支援（3件） 産直間交流（夢産直かみごうほか2産直）の実施（6/22） 江刺ふるさと市場、いさわ産直センターあじさいの経営改善に向けた専門家派遣（6～9月） アグリ平泉の6次産業化課題解決支援、専門家派遣（6/7、7/25）</p> <p>※J G A P＝日本生産・社会環境に合わせた農業生産管理（Japan Good Agricultural Practices の略）</p>	<p>① 国際水準G A P 等の新規取得や取組推進について、引き続き関係機関が連携した支援が必要である。 商品力向上等に向けた継続支援が必要である。</p> <p>② 産直の課題整理及び支援内容について引き続き検討が必要である。また、冬期間の販売品目の確保、組合員の確保に向けた支援が必要である。</p>	<p>① 国際水準G A P 新規産地の取組状況の確認（花巻） J G A P 認証取得に向けた取組指導（平泉） 6次化取組者及び起業者を対象とした専門家派遣等による支援 食品衛生法に関する研修会の開催（10/29）</p> <p>② 地場産農産物等を活用した商品開発に係る活動支援 宿泊施設や飲食店での提供を目的とした関係者意見交換会の開催 アグリ平泉への専門家派遣、6次産業化課題解決支援（アグリ平泉役員勉強会等）（1/14、2月） 南いわて農山漁村発イノベーション実践セミナーの開催（1月） 集客力の高い店舗づくりや地産地消に係る研修会の開催（12～2月）</p>
<p>【(6)協働・連携による農村地域の保全・活性化】</p> <p>① 農村RMO※形成・地域ビジョン策定及び実践に向けて取り組む地域への支援体制の強化、束稲山麓地域の日本農業遺産認定後の保全・活用、地域活性化の取組支援、食文化や農村文化の維持・継承に向けた地域食文化の伝承の取組支援</p> <p>※農村RMO＝複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織（Region Management Organization の略）</p> <p>② 都市住民等と農村の交流促進に向けた農家民宿経営者による組織活動の支援</p> <p>③ 日本型直接支払制度の活用支援、農業水利施設の長寿命化と計画的更新の推進、自然災害の未然防止に向けた農業水利施設の防災減災対策の推進</p> <p>④ 地域主体による鳥獣被害防止対策の推進、鳥獣被害防止対策の広域連携の推進</p>	<p>① 農村RMO形成推進事業に取り組む地区（奥州伊手・北股・南股地区、花巻東和地区、遠野土淵地区）の支援 宮守棚田 fun ファンクラブ募集開始（5月～） 日本農業遺産束稲山麓地域の普及啓発等：出前講座の実施（4/26、6/13、7/11、7/22）、束稲山麓地域勉強会の開催（6/16）、認定1周年記念写真コンクールの募集（5/22～）、P R イベントの実施（9/7、14・15） 地域活性化応援事業の支援（交付3団体予定） 食の匠による地域住民向け伝統料理講習会の開催支援（5/25、6/11） 食の匠地方審査会（7/9）</p> <p>② 一関ニューツーリズム総会（4/30） 農家民宿組織「FarmStay いわて奥州」情報交換会（4/18、6/13）</p> <p>③ 各市町への交付金交付決定（5・6月） 令和5年度施工農業水利施設の通水確認</p> <p>④ 各地域現地対策チームにおける鳥獣被害防止活動の支援 イノシン捕獲技術研修会の開催（8/6） 鳥獣被害防止柵現地見学会の開催（9/26）</p>	<p>① 農村RMO形成・地域ビジョン策定及び実践に向けて取り組む地域への継続的な支援が必要である。 日本農業遺産認定を契機とした地域活性化の取組について、計画的な普及・啓発と地域との連携、取組方針の検討が必要である。</p> <p>② グリーンツーリズムの受入内容の充実を図る必要がある。</p> <p>③ 交付金等事業の円滑な事業実施に向けた適切な支援、各市町担当者への事務指導、情報共有が引き続き必要である。</p> <p>④ 大型囲いわなの運用について検討が必要である（遠野）。</p>	<p>① 農村RMOの実施支援 宮守棚田 fun ファンクラブ活動に係る情報発信支援 日本農業遺産束稲山麓地域の普及啓発等：写真コンクールの表彰（12/22）、日本農業遺産認定1周年記念シンポジウムの開催（12/22） 地域活性化に向けたツアーコンテンツ整備のためのグループワークの実施（11月～） 企業連携に向けた企業訪問、交流会の開催等（11月～） 技術伝承に向けた食の匠のDVD作成（～12月1品） 食の匠認定証書交付式（12月）</p> <p>② 安全衛生講習会の開催（12～1月）</p> <p>③ 円滑かつ適正な事業執行、活動継続に向けた事務等を支援</p> <p>④ 大型囲いわなの設置（11月遠野） イノシン研修会の開催（11月） 鳥獣被害防止対策農家研修会の開催（1月） 県南圏域鳥獣被害防止対策連絡会の開催</p>

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します 【(1) 森林・林業の理解促進や魅力の発信による担い手の確保・育成】</p> <p>① 高校生等を対象とした林業就業への働きかけ、林業技能者の育成を目的としたキャリアアップ研修への参加働きかけ、林業事業主改善計画の実行指導、伐木技術研修の開催及び安全巡回指導</p> <p>② 若い林業従事者等を対象とした研修会の開催</p> <p>③ 児童生徒、地域住民を対象とした森林・林業体験の実施、木育による森林・林業の魅力発信、千貫石森林公園を活用した森林体験活動の実施</p>	<p>① 一関修紅短大生に対する森林学習体験の支援（6/25、25名参加） いわて林業アカデミーのオープンキャンパス、キャリアアップ研修への参加働きかけ 林業事業主改善計画の実行指導</p> <p>② ドローンによる松くい虫被害調査検討会、航空レーザー測量データの活用に関する勉強会の実施（遠野）</p> <p>③ 「夏のわんぱく自然教室」での親子木工教室の実施（7/27） 県南青少年の家、林業事業体等と連携した森林林業体験の実施（7/30、8/17） 奥州市産業まつりでの親子木工教室の実施（9/14） 木育普及用カプセルトイの検討 出張木育講座の開催（8/28、9/12、9/18） 千貫石森林公園を活用した森林林業体験活動の実施</p>	<p>① 次年度のいわて林業アカデミーやキャリアアップ研修への参加を引き続き働きかけていく必要がある。 冬季の事故防止に向けて、安全パトロール等による事業体への注意喚起が必要である。</p> <p>② 若い林業従事者に対し、将来的に必要なスマート林業の知識・技術の理解促進を図る必要がある。</p> <p>③ 森林林業、木材利用等への理解促進に向け、引き続きイベント等での普及啓発活動が必要である。</p>	<p>① 緑峰高校生を対象とした現場体験会の開催（11/26） 花巻農業高校生を対象とした現地見学会の開催（12/6） R7 いわて林業アカデミーやキャリアアップ研修への参加働きかけ 県南伐木技術普及研修の開催（11/5） 伐採作業に係る安全パトロールの実施（11～12月）</p> <p>② スマート林業技術活用研修の開催（11月）</p> <p>③ 産業まつり等での木工体験の実施 出張木育講座の実施（10/15） カプセルトイの試作品完成に向けた作成工程や価格設定等の検討（11月）</p>
<p>【(2) 森林施業の集約化の促進やスマート林業技術の導入等による林業経営の効率化】</p> <p>① 経営研修会への参加働きかけとフォローアップ、森林組合経営検討会等の実施、森林施業プランナーの育成及び能力向上研修の実施、林業事業主改善計画の作成支援</p> <p>② 森林管理システム構築推進員と連携した市町への定期的な巡回指導、森林経営計画の作成指導等の育成支援</p> <p>③ 森林クラウドシステム等の運用・活用に向けた支援、森林GIS※やドローン等のスマート林業技術を的確に活用できる人材の育成支援</p> <p>※森林GIS＝森林に関するデジタル地図情報を用いて様々な分析を行うシステム</p>	<p>① 意欲と能力のある林業経営体登録への働きかけ（2事業体） 経営検討会等の実施（奥州地方森林組合、西和賀町森林組合、一関地方森林組合） 林業事業主改善計画の作成支援（6事業体）</p> <p>② 市町への巡回指導（10回） 森林経営計画作成勉強会の実施（一関 5/24、6/27）</p> <p>③ 森林GISサポーター研修受講（8、9月） ドローンによる松くい虫被害調査検討会、航空レーザー測量データの活用に関する勉強会の実施（遠野）〔10(1)再掲〕</p>	<p>① 森林組合の経営基盤強化に向け、継続した指導・支援が必要である。</p> <p>② 森林管理システムの運用状況は、市町ごとに課題が異なることから、支援を必要としている市町に対する個別支援が必要である。</p> <p>③ スマート林業技術の活用に向けて事業体への研修等の支援が必要である。</p>	<p>① 意欲と能力のある林業経営体登録への働きかけ 西和賀町森林組合の経営検討会の開催（11月） 林業事業主改善計画認定に向けた事業体への指導・支援</p> <p>② 森林経営管理制度運用研修への参加（10/28） 森林経営管理制度対策チーム会議の開催（11/8）</p> <p>③ ドローン活用基礎研修の受講（10/16） クラウド操作研修会の開催（11月） スマート林業技術活用研修の開催（11月）〔10(1)再掲〕</p>

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(3) 森林の適切保全管理と木材の安定供給による森林資源の循環利用】</p> <p>① 再造林や間伐等の森林整備支援、林内路網の整備（林道・作業道開設）、木質バイオマスエネルギーの利用促進支援、いわて県産木材等利用推進県南広域地方支部における情報共有及び連絡調整</p> <p>② 高性能林業機械の導入支援</p> <p>③ 治山事業の計画的な実施、保安林及び林地開発制度の適正な運用、県有林の適切な管理と計画的な立木処分、千貫石森林公園の適切な維持・管理、林野火災の未然防止</p> <p>④ 森林病虫害被害の監視強化と被害先端地域における駆除の徹底、アカマツ林の樹種転換や高齢ナラ林の更新支援及び被害材の有効利用の促進</p> <p>⑤ 地域の森林環境保全活動の支援、企業の森づくり活動の支援</p>	<p>① 再造林や間伐等の森林整備支援 林内路網の整備 木質バイオマスエネルギーの利用促進支援 いわて県産木材等利用推進県南地方支部会議の開催（7/29）</p> <p>② 高性能林業機械の導入支援 合板製材事業による機械購入（ハーベスタ）（9/3実績報告） 林業成長事業によるリース支援（フォワーダ）（9/26 事業着手）</p> <p>③ 治山事業の計画的な実施 保安林及び林地開発制度の適正な運用（保安林の作業許可等処理件数 216 件、保安林・林地開発に係る指導 48 件） 県有林の整備、立木調査、県有林産物の公売 山火事防止パレードの実施（4月）</p> <p>④ 駆除事業（春）の実施 アカマツの樹種転換の実施支援 高齢ナラ林の更新伐の実施支援</p> <p>⑤ 県民参加の森づくり促進事業採択（5 件） 企業の森づくり活動の支援（9/28、1 社）</p>	<p>① 作業道作設は秋～冬にかけての作業となることから、安全管理と事業の確実な実施に向けた指導が必要である。 一関と遠野で検討されている木質バイオマス発電施設建設について、情報収集が必要である。</p> <p>② フォワーダ導入の完了予定（10/24）に向けた進捗管理が必要である。</p> <p>③ 事業の確実な実施に向けて事業体への継続的な支援が必要である。</p> <p>④ 秋防除・駆除の実施に向け、市町との被害調査結果の共有及び連携が必要である。</p> <p>⑤ 実施企業の要望を確認しながら、支援を行っていく必要がある。</p>	<p>① 事業の適切な進捗管理 西和賀町地域内エコシステム協議会の活動支援 木質バイオマス発電施設建設に係る適切な情報収集と共有（遠野、一関） 木材利用推進月間の取組（10 月） とびあ木製遊具オープニングセレモニー（10/5）</p> <p>② 事業の適切な進捗管理</p> <p>③ 事業の適切な進捗管理 保安林及び林地開発制度の円滑な運用に向けた事業体への指導 岩手県山火事防止対策推進協議会への出席（1 月） 地区山火事防止対策推進協議会の開催（2 月）</p> <p>④ 秋防除事業、秋駆除事業の進捗管理</p> <p>⑤ 事業主体の活動状況の適時確認と年度内完了に向けた適切な進捗管理 企業の森づくり活動（ブナ植樹）の支援（11/2、1 社）</p>
<p>【(4) 特用林産物の生産振興】</p> <p>① 放射性物質濃度検査の実施による安全性の確保、原木しいたけほだ場の環境改善支援、しいたけ原木の購入に対する支援、生産者の所得向上支援に向けた栽培管理・技術の指導</p> <p>② 原木しいたけの需要拡大や販売促進活動の支援</p> <p>③ 林間畑わさびの生産拡大に向けた取組支援</p>	<p>① 出荷前検査（生しいたけ 41 件、乾しいたけ 125 件、ほだ木 176 件） きのこ原木等処理事業の交付決定（1 件） 広葉樹林再生実証事業の交付決定（3 件） 特用林産施設等再生整備事業の交付決定（6 件、完了 2 件） 生産者を対象としたほだ木・ほだ場指導会の開催（7/17、7/18、9/12） 県南広域原木しいたけ産地再生応援隊の登録（8 月）</p> <p>② 岩手県乾しいたけ品評会の審査支援及び褒章授与式（6 月） 小学校給食への原木乾しいたけ利用に向けた調整</p> <p>③ 生産者の巡回指導（9/18） 苗の安定供給体制構築業務委託契約締結（9/27） 加工品開発委託契約締結（8/26）</p>	<p>① 安全なしいたけ製品の供給に向け、出荷前検査やほだ場整備の継続実施及び制限解除された生産者の指導が必要である。</p> <p>② 円滑な納品につなげるため、小学校、生産者との連絡調整が必要である。</p> <p>③ 巡回指導など、新規生産者への継続的な支援が必要である。また、開発した試作品について、改善に向けた評価や意見を聴取する必要がある。</p>	<p>① 原木しいたけの秋季出荷前検査の実施（10～3 月） きのこ原木等処理事業の交付決定（10 月） 種菌メーカー農協等関係団体との協働による巡回指導（11 月）</p> <p>② 学校給食への原木乾しいたけ利用（10 月、3 校）</p> <p>③ 栽培した多収性品種苗の現地適応化試験の実施（10 月） ほ場見学会及び栽培勉強会の開催（10 月） 第 1 回試食会及びアンケートの実施（12 月） 第 2 回試食会の実施（1 月）</p>